

EHIME TOON CITY

とうおん市の 今年の予算

◆◆◆ 令和8年度 ◆◆◆



スポーツ交流拠点施設イメージ図

※図は重信川かわまちづくりによる公園整備のイメージ図です。

“地の利”と“知の力”で
未来を築くまち 東温

目次

令和8年度 東温市の当初予算の規模

東温市の当初予算の規模

P.1

当初予算額の推移

P.2

収入(歳入)の内訳[一般会計]

支出(歳出)の内訳[一般会計]

P.3

令和8年度の新規事業

- [1] 1か月児健康診査
- [2] こども誰でも通園制度の開始
- [3] 小学校給食費負担軽減助成
- [4] 公共施設予約システムの構築
- [5] 東温スポーツフィールドの運営
- [6] 愛媛県総合防災訓練の開催
- [7] 防災アプリの機能向上
- [8] はしご車オーバーホール
- [9] 学校施設防犯カメラ等整備
- [10] RSウイルスワクチン等任意接種助成
- [11] mila-e予防接種導入
- [12] 地域福祉計画の策定
- [13] 障がい者基本計画等の策定
- [14] ひめの凜優良種子等供給体制の強化
- [15] 鉄道安全輸送設備の整備
- [16] 市営住宅長寿命化計画の改訂
- [17] ごみ分別アプリの導入
- [18] 第3次男女共同参画計画の策定
- [19] 移住定住促進プランの策定

P.4

P.5

令和8年度の主な事業

I 育ちと学びを支えるまちづくり

1 子育て支援の充実

- [1] 児童手当の支給
- [2] 子ども医療費の助成
- [3] 児童扶養手当の支給
- [4] 放課後児童指導(学童クラブ)の実施
- [5] 紙おむつ購入券の配付
- [6] 出産世帯の育児用品応援
- [7] 出産世帯の奨学金返還支援
- [8] ファミリー・サポート・センターとうおんの運営
- [9] 児童館の管理運営
- [10] こども家庭センターの運営
- [11] 保育所施設の改修
- [12] 医療的ケア児の保育
- [13] 延長保育への支援
- [14] 病児・病後児保育
- [15] 結婚新生活の支援

P.6

P.7

2	学校教育の充実	P.7
[16]	部活動の地域展開	
[17]	学校施設の大規模改修	
[18]	新入学生へのヘルメット無償配布	
[19]	特色ある学校づくりへの助成	
[20]	演劇指導等アウトリーチ	
[21]	学校ICTの整備	
[22]	水泳授業の委託	
[23]	特別支援教育	
[24]	学校給食センターの運営	
[25]	学校給食食材費物価高騰対策	
[26]	学校・家庭・地域連携推進	
3	青少年の健全育成	P.8
[27]	教育支援教室の運営	
4	生涯学習社会の推進	
[28]	各種講座の開催	
[29]	大人と子どものふれあい広場	
[30]	分館活動事業への助成	
5	文化財の保護と文化芸術の振興	P.9
[31]	市史の編纂	
[32]	東温アートヴィレッジセンター運営管理	
[33]	とうおんアートフェスティバルの開催	
6	スポーツ活動の推進	
[34]	各種スポーツ大会の開催	
[35]	愛媛プロスポーツの応援	
II 安全・安心が守られるまちづくり		
1	防災・減災対策の充実	P.10
[36]	家具等固定加速化支援	
[37]	避難所整備の強化	
[38]	自主防災組織の育成	
[39]	浸水への対策	
2	消防体制の強化	
[40]	消防団車両等の整備	
3	防犯・消費生活・交通安全対策の充実	
[41]	地区防犯灯設置への助成	
[42]	運転免許自主返納サポート	
[43]	交通安全施設の整備	
III 誰もが健やかに暮らせるまちづくり		
1	生涯を通じた健康づくりの推進	P.11
[44]	救急医療体制の維持	
[45]	健康教育の実施	
[46]	健康診査・がん検診	
[47]	各種予防接種	
[48]	とうおんスマートヘルスケア創出	
2	地域福祉体制づくりの推進	
[49]	社会福祉協議会への活動支援	
3	高齢者・障がい者施策の充実	P.12
[50]	地区敬老会事業への助成	
[51]	緊急通報体制の整備	
[52]	養護老人ホーム等への入所措置	
[53]	地域包括支援センターの活動助成	

[54]	避難行動要支援者の支援	P.12	
[55]	特別障害者手当等の支給		
[56]	療養介護医療費の給付		
[57]	日常生活用具の支援		
[58]	日常生活用具の支援(市単独)		
[59]	障がい者のタクシー利用助成		
[60]	障がい福祉サービス費の給付		
4	社会保障の充実		
[61]	生活困窮者の自立相談支援	P.13	
[62]	生活困窮者の保護		
[63]	国民健康保険高額療養費の貸付		
IV にぎわいと活力を育むまちづくり			P.13
1	農林業の振興		
[64]	有害鳥獣の捕獲	P.13	
[65]	新規就農者への支援		
[66]	中山間地域等直接支払		
[67]	土地改良事業への助成(市単独)		
[68]	多面的機能支払交付金		
[69]	自伐型林業の推進		
[70]	林道施設の長寿命化		
2	商工業の振興		
[71]	中小零細企業の実績向上への助成	P.14	
[72]	中小零細企業販路拡大に向けたマッチング		
[73]	愛媛大学等と連携したとうおん健康医療創生		
[74]	愛媛大学地域協働センターへの支援		
3	観光・物産の振興		
[75]	家族で楽しむほっちょ市の開催	P.14	
[76]	とうおん魅力発信		
[77]	SAKURA select創出		
[78]	観光物産協会への助成		
[79]	ふるさと交流館さくらの湯運営管理		
[80]	さくらの湯観光物産センター運営管理		
4	雇用の創出		
[81]	南方産業団地の整備	P.14	
[82]	雇用創出奨励金の支給		
[83]	雇用促進に向けた支援		
V 快適に住み続けられるまちづくり			P.15
1	快適な都市基盤と住環境づくりの推進		
[84]	住宅・建築物安全ストック形成	P.15	
[85]	道路橋梁の維持補修		
[86]	市道の改良(出作平松線)		
[87]	生活交通バス路線等運行への助成		
[88]	地域公共交通の活性化		
[89]	公園の管理		
[90]	公園の整備(重信川かわまちづくり)		
[91]	空き家再生等の推進		
[92]	市営住宅の改修		
[93]	空き家有効活用の支援		
2	環境施策の推進		
[94]	エコ・キッズ等の支援	P.16	
[95]	地球温暖化対策機器設置の補助		
[96]	美しいまちづくりの推進		
[97]	ごみの収集		

[98] クリーンセンターの解体撤去 [99] 火葬場周辺の整備	P.16
3 上下水道等の整備・更新 [100] 合併処理浄化槽設置への助成	
VI 心豊かにつながり合うまちづくり	
1 地域コミュニティの活性化 [101] コミュニティ施設整備への助成	P.17
2 人権尊重のまちづくりの推進 [102] 人権対策協議会等への助成	
3 男女共同参画社会の形成 [103] 男女共同参画社会の推進	
VII みんなで進める“オール東温”のまちづくり	
1 協働・共創によるまちづくりの推進 [104] 地域おこし協力隊の導入 [105] 多世代交流拠点施設運営管理 [106] 広報とうおんの発行 [107] タウンミーティングの開催	P.18
2 持続可能な行財政運営の推進 [108] ふるさと納税の推進 [109] 各種証明のコンビニ交付サービス [110] DX・デジタル化の推進 [111] 書かないワンストップ窓口のシステム運用	
VIII 人のつながりで未来を拓く^{みら}まちづくり	
1 暮らしに寄り添う地域生活の充実 [112] 婚活への支援	P.19
2 関わりを生かした地域活力の推進 [113] 移住地「とうおん」ブランド創生 [114] 移住コーディネイト [115] お試し移住の促進	
国民健康保険 [特別会計]	P.20
後期高齢者医療 [特別会計]	P.21
介護保険 [特別会計]	
吉久工業団地 [特別会計]	P.22
水道事業 [企業会計]	P.23
下水道事業 [企業会計]	P.24

令和8年度

東温市の当初予算の規模

一般会計

194億2,200万円

前年度と比べると $\Delta 8.7\%$ ($\Delta 18$ 億4,900万円)

一般会計は、避難所整備強化事業や道路改良事業などの投資的経費の減少などにより、194億2,200万円(対前年度比8.7%減)となりました。

一般会計とは？

福祉や環境、ごみ処理、道路や公園整備、教育など市が行う行政サービスのほとんどの事業の経理を行う会計です。

特別会計

99億7,990万円

前年度と比べると $+12.8\%$ (+11億3,010万円)

特別会計は、前年度から11億3,010万円(12.8%)の増加となりました。後期高齢者医療が、保険料の広域連合納付金の増加などにより、1億3,770万円(22.8%)の増となったほか、吉久工業団地が、借入金の満期一括償還などにより、9億8,860万円(226.5%)の増となりました。

特別会計とは？

国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険、吉久工業団地の特定の収入があり一般会計と区分して経理を行う会計です。

企業会計

39億69万円

前年度と比べると $+11.0\%$ (+3億8,618万円)

企業会計の内、水道事業会計は、アセットマネジメントに基づく水道施設更新工事などにより、2億7,875万円(15.4%)の増となりました。下水道事業会計は、下水道施設の脱炭素化などにより、1億743万円(6.3%)の増となりました。

企業会計とは？

地方公営企業法の適用を受けて、市が経営する水道事業及び下水道事業の経理を行う会計です。

全会計総額

333億259万円

前年度と比べると $\Delta 1.0\%$ ($\Delta 3$ 億3,272万円)

会計別の前年度との比較は、下の表のとおりです。

会計別	令和8年度	令和7年度	比較	増減率	
一般会計	194億2,200万円	212億7,100万円	$\Delta 18$ 億4,900万円	$\Delta 8.7\%$	
特別会計	国民健康保険特別会計	34億1,500万円	34億6,400万円	$\Delta 4,900$ 万円	$\Delta 1.4\%$
	後期高齢者医療特別会計	7億4,150万円	6億380万円	1億3,770万円	22.8%
	介護保険特別会計	43億9,840万円	43億4,560万円	5,280万円	1.2%
	吉久工業団地特別会計	14億2,500万円	4億3,640万円	9億8,860万円	226.5%
	計	99億7,990万円	88億4,980万円	11億3,010万円	12.8%
企業会計	水道事業会計	20億8,416万円	18億541万円	2億7,875万円	15.4%
	下水道事業会計	18億1,653万円	17億910万円	1億743万円	6.3%
	計	39億69万円	35億1,451万円	3億8,618万円	11.0%
合計	333億259万円	336億3,531万円	$\Delta 3$ 億3,272万円	$\Delta 1.0\%$	

*万円単位で四捨五入し調整しているため、合計が合致しない場合があります。

当初予算額の推移

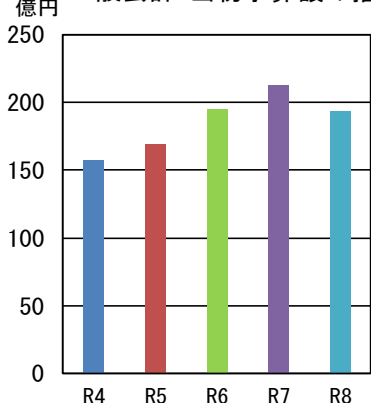
過去5年間分の一般会計当初予算額の推移、その他会計当初予算額の推移をグラフにまとめました。

令和8年度一般会計では、指定避難所への空調設備設置工事の完了などにより、投資的経費が24億1,293万円減少するなど、前年度から18億4,900万円(8.7%)減少しました。

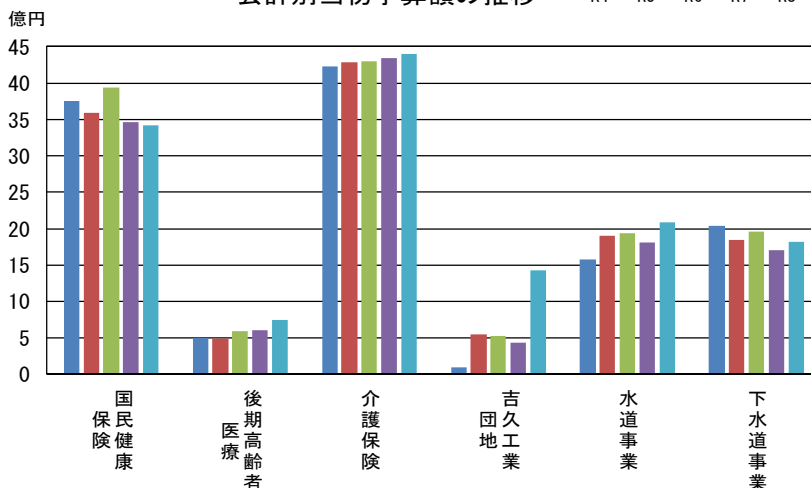
特別会計では、後期高齢者医療、介護保険及び吉久工業団地は前年度から増加し、国民健康保険は減少しました。吉久工業団地は、借入金満期一括償還などにより、過去最大となっています。

企業会計では、水道事業会計、下水道事業会計ともに増加となりました。

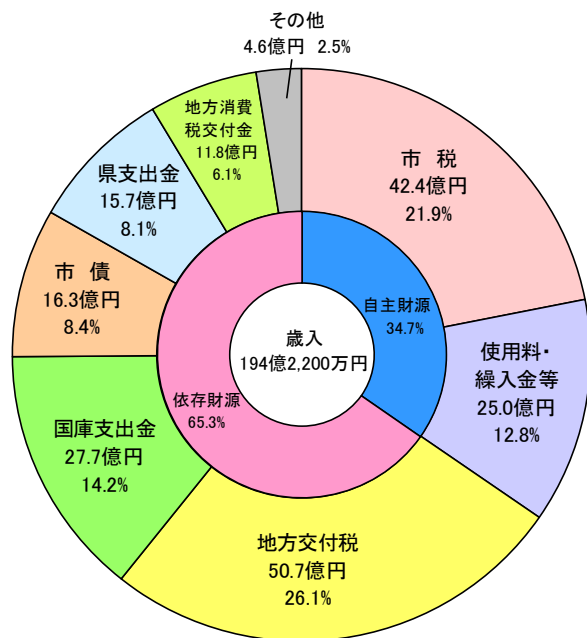
一般会計 当初予算額の推移



会計別当初予算額の推移



収入(歳入)の内訳 [一般会計]



収入の内訳を見てみると、自主財源は、市税が42.4億円(21.9%)、使用料・繰入金等が25.0億円(12.8%)となっています。依存財源は、地方交付税が50.7億円(26.1%)と収入の中で一番多く、国庫支出金27.7億円(14.2%)、市債16.3億円(8.4%)、県支出金15.7億円(8.1%)、地方消費税交付金11.8億円(6.1%)、その他の収入が4.6億円(2.5%)となっています。

[地方交付税]

地方交付税は、全国のどの市町村に住んでも一定水準の行政サービスが受けられるよう国から交付されるものです。

令和8年度は、普通交付税が46.2億円、特別交付税が4.5億円で、合計50.7億円を見込みます。

[市 税]

個人市民税は、実績推移を踏まえた総合課税所得の増額分を見込み、前年度比1.2%増の15億円を見込みます。

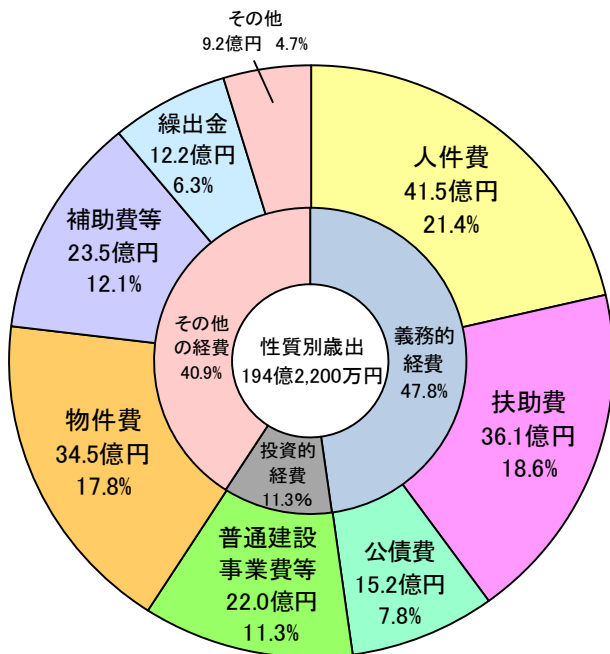
法人市民税は景気の先行きが見通せず、市内企業収益も不透明な状況であることから、直近10年の実績を踏まえて課税標準額の減額を見込み、前年度比14.7%減の3.3億円を見込みます。

固定資産税は、新增築家屋による増加、課税標準の特例の終了などにより、前年度比2.1%増の20.2億円を見込みます。

令和8年度の一般会計の収入(歳入)の総額は、194億2,200万円です。市税や使用料など、財源の調達が自主的にできるもの(自主財源)は、全体の34.7%にとどまっており、残りの65.3%が国や県の基準に基づき定められた額が交付される財源(依存財源)となっています。

支出(歳出)の内訳 [一般会計]

性質別に見てみると

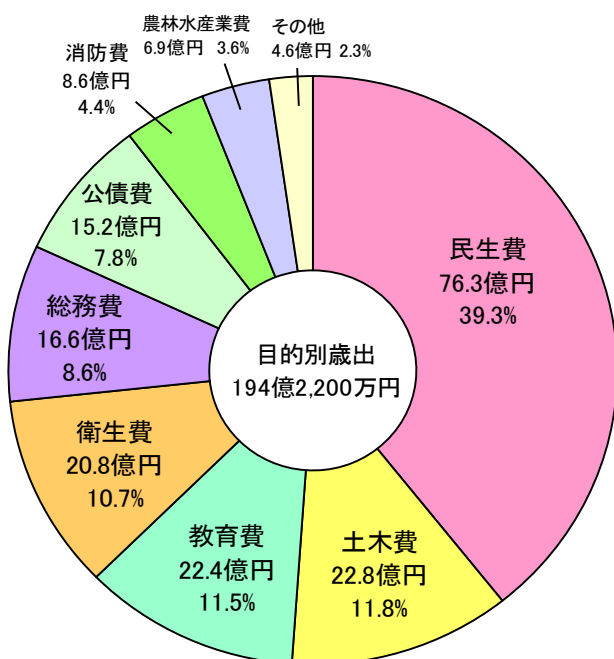


一般会計の支出の内訳を性質別に見てみると、人件費41.5億円(21.4%)、扶助費36.1億円(18.6%)及び公債費15.2億円(7.8%)を合わせた義務的経費が全体の47.8%を占め、投資的経費が22.0億円(11.3%)、その他の経費(物件費、補助費等、繰出金など)が79.4億円(40.9%)となっています。

〈費用内容〉

人件費…特別職・職員の給与費、議員・委員の報酬など
 扶助費…児童手当・生活保護・児童扶養手当・障害者手当など
 公債費…市が借りているお金を返済する費用
 物件費…業務委託料・光熱水費・印刷・修繕・燃料費など
 補助費等…一部事務組合への負担金や各種団体に対する補助金など
 繰出金…国民健康保険や介護保険などの特別会計への繰出
 その他…維持補修、積立、出資、貸付など
 投資的経費…学校や道路等の公共施設の整備や改修など

目的別に見てみると



目的別に内訳を見てみると、民生費が76.3億円(39.3%)で最も多く、次いで土木費が22.8億円(11.8%)、教育費22.4億円(11.5%)、衛生費20.8億円(10.7%)、総務費16.6億円(8.6%)、公債費15.2億円(7.8%)、消防費8.6億円(4.4%)、農林水産業費6.9億円(3.6%)、その他の経費(商工費など)4.6億円(2.3%)の順となっています。

〈費用内容〉

民生費…お年寄りや障がいのある人に対する福祉の充実、子育て支援などの費用
 土木費…道路や公園などの整備、維持管理の費用
 教育費…学校教育や生涯学習、文化・スポーツ振興などの費用
 公債費…市が借りているお金を返済する費用
 衛生費…ごみ処理や環境保全、病気の予防などの費用
 総務費…市有財産の維持管理、戸籍管理、税金の徴収、選挙事務、地域振興、DX・デジタル化などの費用
 消防費…消防や防災のための費用
 農林水産業費…農林水産業の振興や生産基盤の整備などの費用
 その他…議会、労働、商工、災害復旧などの費用

令和8年度の新規事業

[1] 1か月児健康診査

[健康推進課]

128万円

医療機関で個別に受診する健診です。生後1か月の赤ちゃんの健康と成長の確認や、身体の異常を早く発見し、保護者の悩みを直接相談できる機会を作ることを目的とする事業です。

[2] こども誰でも通園制度の開始

[保育幼稚園課]

310万円

保育所や認定こども園などに通っていない10歳6か月から満3歳未満のこどもを対象に、時間単位で保育所等を利用できる制度(こども誰でも通園制度)を実施する保育施設に対し、預かりに要した費用を給付します。また、公立保育所では南吉井第二保育所で4月から開始します。

こども誰でも 通園制度

[3] 小学校給食費負担軽減助成

[学校給食センター]

9,112万円

市内の小学校に在籍する児童を対象に、給食費に対する補助(1人当たり月額5,200円)を行い、保護者の負担軽減を図ります。



[4] 公共施設予約システムの構築

[生涯学習課]

931万円

現金扱いのみであった従来のシステムを、オンラインやコンビニ収納に対応した公共施設予約システムに更改します。

新システムでは、従来窓口で行っていた登録が、マイナンバーカードの公的個人認証機能を活用することにより、オンラインで可能となり、また、他市町等の施設予約についても、同じシステムを利用している施設については、予約可能となります。

[5] 東温スポーツフィールドの運営

[生涯学習課]

672万円

現在整備中の東温スポーツフィールドのうち、テニスコート及び令和8年度にオープンを予定しているスケートボードパークの運営費です。

[6] 愛媛県総合防災訓練の開催

[危機管理課]

1,086万円

本訓練は「救出」と「避難」の2つの軸で市内各会場に分かれ、愛媛県や関係機関の連携を強化します。

メイン会場では、消防・警察・自衛隊等が合同で救助活動を実施し、高度な救助訓練を実施し、サブ会場では、市民自らが動く「共助」の核となる、自主防災組織の対応力を養うことを目的とし、避難所の開設・運営を実施します。



[7] 防災アプリの機能向上

[危機管理課]

330万円

どうおんアプリで表示している防災マップのデータをPDFからGoogleマップ上で重ね合わせて表示するように変更し、利用者の操作性向上を図ります。



[8] はしご車オーバーホール

[消防本部]

4,402万円

専門の工場ではしご自動車を分解し、検査及び消耗部品等の交換を行い、初期の性能、安全性を維持します。



[9] 学校施設防犯カメラ等整備

[学校教育課]

255万円

学校内の防犯対策の一つとして、小中学校に防犯カメラ等を整備します。

[10] RSウイルスワクチン等任意接種助成
[健康推進課] 120万円

RSウイルス感染症の重症化予防のために、妊娠28～36週にワクチン接種又は出生後の乳児に抗体製剤投与ができるよう補助等を行います。

[11] mila-e予防接種導入
[健康推進課] 66万円

予防接種状況の確認や接種記録管理、支払い事務をオンライン上で行うことのできるシステムを構築し、令和9年度からの運用を目指します。

[12] 地域福祉計画の策定
[社会福祉課] 675万円

誰もが住み慣れた地域で、ともに支え合いながら、いきいきと暮らせるまちの実現に向けた取組を明らかにする地域福祉計画を策定します。

[13] 障がい者基本計画等の策定
[社会福祉課] 783万円

障がいのある人に対する保健・医療・福祉をはじめ、雇用・就労・まちづくりなど、様々な分野における施策を総合的・計画的に進めるために、障がい者基本計画を策定します。

[14] ひめの凧優良種子等供給体制の強化
[農林振興課] 469万円

愛媛県のオリジナル品種である「ひめの凧」について、優良な種子や苗を安定的に供給できるよう、種子及び育苗関連の施設等の整備を支援し「ひめの凧」の生産体制の強化を図ります。



[15] 鉄道安全輸送設備の整備
[都市整備課] 509万円

東温市の基幹交通である伊予鉄道横河原線の安全性の確保・向上のため、鉄道事業者が実施するレール及び枕木の改修事業を支援します。



[16] 市営住宅長寿命化計画の改訂
[都市整備課] 800万円

東温市営住宅の老朽度を調査し、人口や空き家数の推移などを踏まえて、今後の大規模修繕や改修、建替などの計画を見直します。



[17] ごみ分別アプリの導入
[環境保全課] 32万円

ごみ分別アプリを導入し、スマホでごみ分別が検索できるようにします。また、地区ごとのごみカレンダーも確認できるようにします。

[18] 第3次男女共同参画計画の策定
[総務課] 494万円

男女共同参画社会の実現のために市が取り組む内容をまとめた第2次東温市男女共同参画計画を見直し、現状と課題を踏まえた上で、第3次計画を策定します。



[19] 移住定住促進プランの策定
[地域活力創出課] 207万円

令和7年度で計画期間が満了となる東温市移住定住促進マスタープランの次期計画について、「第3次東温市総合計画・総合戦略」を踏まえた新たなプランを策定します。



令和8年度の主な事業

I 育ちと学びを支えるまちづくり

1 子育て支援の充実

[1] 児童手当の支給

[社会福祉課] 6億5,008万円

子どもを持つ家庭の生活安定と次代を担う子どもの健やかな育ちを社会全体で応援するという趣旨のもと、高校生年代(18歳到達後の年度末)までの子どもを養育している方に、児童手当を支給します。

[3歳未満]

第1・2子 月額 15,000円
第3子以降 月額 30,000円

[3歳以上高校生年代まで]

第1・2子 月額 10,000円
第3子以降 月額 30,000円

[2] 子ども医療費の助成

[社会福祉課] 1億8,702万円

子育て支援充実の取組として、0歳から18歳到達年度の3月31日までの子どもについて、入院・通院費の窓口負担額を助成(無料)します。

[3] 児童扶養手当の支給

[社会福祉課] 1億3,694万円

ひとり親家庭等で一定の条件を満たす方に対して、生活の安定と自立を促し児童の健やかな成長を願って児童扶養手当を支給します。

(対象児童の年齢:18歳到達後最初の3月末まで)

[4] 放課後児童指導(学童クラブ)の実施

[保育幼稚園課] 1億5,256万円

昼間に仕事などで保護者がいない家庭の児童を預かり、適切な遊びと生活の場を提供します。

◇平日:放課後~19:00

◇土曜日:8:00~18:00

◇長期休業期間:8:00~18:00

(令和8年夏季休業期間からは7:45~の予定)



[5] 紙おむつ購入券の配付

[保育幼稚園課] 642万円

子育て世帯への経済的支援を行うため、第2子以降の出生に対して、市内の登録店舗で利用できる紙おむつ購入券「愛顔っ子応援券」を配付します。

◇対象者:市内在住の1歳未満の乳幼児(第1子は対象外)

◇購入券:1人当たり5万円分



[6] 出産世帯の育児用品応援

[保育幼稚園課] 5,262万円

人口減少対策として、出産世帯に対して、育児用品等に要する経費の補助を行います。

◇助成額

・出産時に夫婦とも35歳以下の世帯...30万円

・出産時に夫婦どちらかが35歳を超える世帯...20万円

◇申請期限

・対象児童が1歳に達する日まで



[7] 出産世帯の奨学金返還支援

[保育幼稚園課] 1,401万円

人口減少対策として、出産世帯に対して、夫婦の奨学金返還に要する経費の補助を行います。

◇助成額:母子健康手帳発行から対象児童が1歳に達するまでの返還相当額

◇上限額:20万円/人

◇申請期限:対象児童が1歳に達する日まで

[8] ファミリー・サポート・センター

とうおんの運営

[保育幼稚園課] 531万円

子育てしやすい環境づくりを目指して、子育て支援を行いたい者と受けたい者を組織化し、相互援助活動を行います。

主な援助活動として、幼稚園・保育施設の保育時間前や終了後の預かりなどを行います。



[9] 児童館の管理運営
[保育幼稚園課] 8,167万円

子どもたちに遊びや活動の場を提供し、児童の健全育成を図るため、児童館を運営します。親子で自由に来館し内外の遊具などで遊べるほか各種イベントや子育て相談も行います。



[10] こども家庭センターの運営
[保育幼稚園課] 540万円

妊娠・出産から18歳まで、子育てに関する様々な相談を受けるとともに、必要に応じてサポートプランを作成し、関係機関と連携して解決のお手伝いを行います。



[11] 保育所施設の改修
[保育幼稚園課] 1,274万円

子どもたちが安心・安全な園生活を送ることができるように、保育所3園の古くなったエアコンの更新及び南吉井第二保育所の壁面や照明の更新などを行います。

[12] 医療的ケア児の保育
[保育幼稚園課] 1,117万円

保育所において、日常生活及び社会生活を営むために医療行為を要する状態にある児童に対し、訪問看護業務の委託や看護師を配置し、安全で安心できる教育・保育を提供するとともに、その保護者の負担軽減及び就労促進を図ります。

[13] 延長保育への支援
[保育幼稚園課] 265万円

通常の利用時間外も保育を実施する事業者に対して委託を行い、保育認定を受けた児童が延長して保育を受けられる支援を行います。

[14] 病児・病後児保育
[保育幼稚園課] 1,478万円

仕事などの理由で、病気の子ども(乳幼児から小学校6年生まで)の世話ができない保護者に代わって、東温市又は松山市の専用施設で一時的に預かれる体制を整えています。



[15] 結婚新生活の支援
[保育幼稚園課] 1,590万円

人口減少対策として、新たに結婚した世帯に対し、新生活の準備に要した経費を補助します。

- ◇助成額
- ・令和8年1月1日以降に婚姻し、婚姻時夫婦とも29歳以下かつ世帯所得500万円未満の世帯・・・最大80万円
 - ・令和8年1月1日以降に婚姻し、婚姻時夫婦とも29歳以下かつ世帯所得500万円以上660万円未満の世帯・・・最大40万円
 - ・令和8年1月1日以降に婚姻し、婚姻時夫婦とも39歳以下かつ世帯所得500万円未満の世帯・・・最大30万円



2 学校教育の充実

[16] 部活動の地域展開
[学校教育課] 97万円

部活動の地域展開に関し、地域クラブの設立や運営を支援する制度を設け、関係機関と連携しながら、持続可能なスポーツ・文化芸術活動の環境づくりを目指します。



[17] 学校施設の大規模改修
[学校教育課] 5億5,714万円

老朽化した学校施設を改修するため、調査や設計を行います。また、建物の寿命を延ばすための長寿命化工事やトイレ改修やバリアフリー化など、建物の機能を向上させるための大規模改造工事等を行います。

[18] 新入学生へのヘルメット無償配布
[学校教育課] 124万円

入学記念品として、中学校新生に自転車用ヘルメットを贈り、自転車事故に対する安全対策を図るとともに、安心・安全なまちづくりを目指します。

[19] 特色ある学校づくりへの助成
[学校教育課] 127万円

市内小中学校において地域の特性を生かした体験型のふるさと教育を行うことにより、教科書だけでは学べない児童生徒の豊かな感性を育て、社会的な人間性を育みます。

[20] 演劇指導等アウトリーチ
[学校教育課] 44万円

坊っちゃん劇場と市内小中学校が交流し、自己表現力の育成や効果的な情操教育を推進します。

[21] 学校ICTの整備
[学校教育課] 1億1,255万円

GIGAスクール構想により導入した児童生徒1人1台端末の活用を推進するため、デジタル教材や、授業支援システムの利活用を進めます。
また、情報通信技術(ICT)により校務の情報化を推進し、教職員の校務の効率化、負担軽減を図ります。

[22] 水泳授業の委託
[学校教育課] 1,763万円

市内小学校5校(南吉井小、拝志小、上林小、東谷小、西谷小)において、民間の屋内プールを活用し、インストラクターによる水泳授業を実施します。
また、重信中学校において、民間の屋内プールを活用し、教職員による水泳授業を実施します。

[23] 特別支援教育
[学校教育課] 1億4,423万円

小中学校に生活支援員を配置し、配慮が必要な子どもの相談活動や教育介助など学校生活の支援を行います。
また、教職員を対象に巡回相談や研修会等を実施し、特別支援教育に関する専門性の向上を図ります。

[24] 学校給食センターの運営
[学校給食センター] 2億2,292万円

安全・安心な給食を提供するため、調理業務のほか、施設管理や衛生管理等の実施により、給食センターを適切に運営します。
令和8年度は、老朽化した2つの調理設備を更新します。



[25] 学校給食食材費物価高騰対策
[学校給食センター] 636万円

市内の幼稚園・中学校に在籍する園児・生徒を対象に、給食費の一部を補助することで保護者の負担軽減を図ります。



[26] 学校・家庭・地域連携推進
[生涯学習課] 713万円

未来を担う子どもたちの成長を支え、心身ともに健康で豊かな未来に希望を持った人間へと成長できるよう、土曜教育活動、放課後子ども教室、地域未来塾、地域学校協働活動などの事業を、学校・家庭・地域とが連携協働し、それぞれの実情に応じて実施します。



3 青少年の健全育成

[27] 教育支援教室の運営
[学校教育課] 832万円

教育支援教室「ひだまり」では、学校に行きたくても行くことができない児童生徒に対して、基本的な生活習慣の改善や自立心・協調性を育て、社会的に自立できるよう、教育相談や学習支援等に取り組みます。

4 生涯学習社会の推進

[28] 各種講座の開催
[生涯学習課] 16万円

現代社会において必要な知識や技術を学習できるよう「東温カレッジ」「地区婦人学級」「さくら講座」を開設し、年齢にとらわれることなく学習できる各種講座を開催します。

[29] 大人と子どものふれあい広場
[生涯学習課] 15万円

保護者と子どもと一緒に参加できる体験活動を通じて、地域の自然・文化を再認識するきっかけづくりとなる講座を開催します。



[30] 分館活動事業への助成
[生涯学習課] 526万円

市内の分館がそれぞれに取り組む「環境美化活動事業」「異世代・家族間交流活動事業」「人の輪づくり・人材育成活動事業」「地域課題活動事業」「歴史伝承活動事業」「健康づくり活動事業」に対して助成します。

5 文化財の保護と文化芸術の振興

[31] 市史の編纂
[生涯学習課] 826万円

東温市誕生20周年を令和6年9月21日に迎え、その節目を記念し、この20年間の行政の取り組みをまとめた「行政誌」を編纂しています。市の20年にわたる歩みを記録し、永く後世に語り継ぐための事業です。



[32] とうおんアートフェスティバルの開催
[生涯学習課] 960万円

舞台芸術を中心とした通年型の舞台芸術の祭典「とうおんアートフェスティバル」を開催します。実施プログラムは、公募により決定します。



[33] 東温アートヴィレッジセンター
運営管理
[生涯学習課] 200万円

舞台芸術を核とした交流拠点施設「東温アートヴィレッジセンター」の運営を行い、文化芸術の振興及び人材の育成を図ります。

◇指定管理者
共同事業体「アートヴィレッジとうおん」



6 スポーツ活動の推進

[34] 各種スポーツ大会の開催
[生涯学習課] 157万円

バレーボール・ソフトボール・市民健康マラソンの大会を開催します。

大会を通じて、地域住民の融和や親睦を図るとともに、健康や体力づくりへの関心を高めることが期待できます。

また、参加者の減少・固定化に対応するため、参加できる対象者の拡大を検討します。

○6月7日(日) バレーボール大会
○10月25日(日) ソフトボール大会
○12月20日(日) 市民健康マラソン大会

[35] 愛媛プロスポーツの応援
[生涯学習課] 38万円

愛媛県のプロスポーツチームである愛媛FC、愛媛ヴァンダリオンパイレーツ、愛媛オレンジバイキングスについて、東温市を挙げて応援します。

また、プロ選手と触れ合う場を作ることで、スポーツに興味をもってもらい、関心を高められるようにします。



II 安全・安心が 守られるまちづくり

1 防災・減災対策の充実

[36] 家具等固定加速化支援
[危機管理課] 151万円

地震発生時に家具等の転倒や破損に伴う飛散等による二次被害の防止や避難経路の確保等を目的として、家具等を固定する器具及び地震による電気火災を防止するため感震ブレーカーの購入・設置に要する費用の一部を補助します。



[37] 避難所整備の強化
[危機管理課] 1,665万円

近い将来に発生が危惧されている南海トラフ巨大地震等の大規模災害に備え、必要な資機材や防災倉庫について、早急な整備を図ります。また、指定避難所となっている中学校1校にマンホールトイレシステム、体育館空調設備の設置に係る実施設計を行います。



[38] 自主防災組織の育成
[危機管理課] 138万円

地域の方々が自助・共助を基本に自発的に防災活動を行う「自主防災組織」の組織力の向上と地域防災力の向上を図るため、組織が行う地域防災活動や備蓄品、資機材の購入に係る経費の一部を助成します。また、防災士の資格取得に必要な経費を助成します。

[39] 浸水への対策
[建設課] 1億円

北野田地区において、近年の豪雨により現況水路が溢水し、家屋や道路及び農地が冠水している状況にあるため、被害の軽減を図ります。令和8年度は、水路工事をを行います。



2 消防体制の強化

[40] 消防団車両等の整備
[消防本部] 1,717万円

災害時に消防団員が使用する小型動力ポンプを積載する車両2台を更新します。また、市内に設置のホース格納箱の更新や新設を行います。



3 防犯・消費生活・交通安全対策の充実

[41] 地区防犯灯設置への助成
[危機管理課] 246万円

防犯対策として防犯灯の新規設置または蛍光灯からLEDへの更新等を行う地区に対し、その費用の一部を助成します。

[42] 運転免許自主返納サポート
[危機管理課] 90万円

高齢者の交通事故の減少を図ることを目的に運転に不安を持つ高齢者の運転免許証の自主返納を促すため、65歳以上の運転免許返納者に対して、乗車券等を交付します。



[43] 交通安全施設の整備
[建設課] 1,214万円

カーブミラーやガードレールなどの交通安全施設の整備を進め、市民が安全・安心に暮らせる生活環境の整備を行います。



Ⅲ 誰もが健やかに暮らせるまちづくり

1 生涯を通じた健康づくりの推進

[44] 救急医療体制の維持
[健康推進課] 2,485万円

身近な地域で医療が受けられるよう、在宅当番医による日曜日、祝日、年末年始の初期救急医療体制を整えます。

また、夜間の初期救急を担う急患医療センターの運営及び、二次救急医療機関の夜間、休日の体制確保のため、松山医療圏の3市3町により救急医療体制を整えます。

[45] 健康教育の実施
[健康推進課] 1,001万円

壮年期からの健康づくり及び生活習慣病の予防、早期発見、重症化予防を目的として、健康相談、健康教室、訪問等を行います。

高齢者のフレイル予防を目的として、個別の相談・訪問や通いの場などでの運動・栄養・薬・お口の健康に関する健康教室を行います。



[46] 健康診査・がん検診
[健康推進課] 5,184万円

疾病の早期発見と早期治療、生活習慣病の発症予防と重症化予防を図るため、集団健診・個別健診・ドック健診による健康診査・がん検診等を実施します。



[47] 各種予防接種
[健康推進課] 1億3,256万円

ジフテリア、百日せき、ポリオ、麻しん、風しん、日本脳炎、破傷風、結核、Hib感染症、小児の肺炎球菌感染症、ヒトパピローマウイルス感染症、水痘、B型肝炎、ロタウイルス感染症について、対象年齢の方に無料で接種します。また、高齢者の肺炎球菌感染症、インフルエンザ、新型コロナウイルス、带状疱疹の予防接種について、対象年齢の方に費用助成を行います。

[48] とうおんスマートヘルスケア創出
[地域活力創出課] 914万円

市と愛媛大学医学部や附属病院、市内企業等との連携の枠組みを活用し、健康寿命の延伸を目的として、遠隔医療システム等の新しいデジタル技術を活用した健康増進、介護予防事業を市内各所で実施します。



2 地域福祉体制づくりの推進

[49] 社会福祉協議会への活動支援
[社会福祉課] 4,300万円

地域住民が主体となる地域福祉を推進するため、地域福祉の担い手である市社会福祉協議会の法人運営事業等に対して支援を行います。

3 高齢者・障がい者施策の充実

[50] 地区敬老会事業への助成
[長寿介護課] 979万円

老人福祉の向上を図るため、地区で実施する敬老会事業に対して助成します。

- ◇75歳以上の高齢者 1人当たり 1,500円
- ◇地区経費
- 75歳以上の高齢者 1人当たり 100円
- 1地区当たり 20,000円

[51] 緊急通報体制の整備
[長寿介護課] 224万円

緊急時の連絡手段を確保するため、75歳以上のひとり暮らしの高齢者の方々に対して、緊急通報装置を貸与し、安否の確認等を行います。

[52] 養護老人ホーム等への入所措置
[長寿介護課] 981万円

環境や経済上の理由により自宅で生活することが困難な65以上の高齢者に対して、養護老人ホーム等への入所措置を行い生活を支援します。

[53] 地域包括支援センターの活動助成
[長寿介護課] 840万円

地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援するセンターの活動に対して支援しています。

[54] 避難行動要支援者の支援
[社会福祉課] 1,027万円

災害時に避難等の支援が必要な避難行動要支援者を地域で支援するため、避難行動要支援者名簿を活用した一人ひとりの個別避難計画の作成などを通して、地域の防災力の向上を目指します。

また、要支援者の避難先となる福祉避難所の指定促進、資機材の購入、開設訓練の実施などにより、福祉避難所の体制を整備します。

[55] 特別障害者手当等の支給
[社会福祉課] 2,387万円

身体や精神に重度の障がいを持ち、日常生活で特別な介護を必要とする障がい者や障がい児の方の負担の一助として手当を支給します。

- ◇特別障害者手当 1人当たり 30,450円/月
- ◇障害児福祉手当 1人当たり 16,560円/月

[56] 療養介護医療費の給付
[社会福祉課] 422万円

医療を必要とする障がいがあり、常に介護を必要とする方に対し、医療機関において機能訓練や療養上の管理、看護及び介護を提供する療養介護サービスのうち医療に関わる費用の一部を負担します。

[57] 日常生活用具の支援
[社会福祉課] 1,235万円

重度の障がい者や障がい児に対して、紙おむつ等、自立した生活を送るために必要な日常生活用具費の一部を負担します。

[58] 日常生活用具の支援(市単独)
[社会福祉課] 135万円

重度の障がい者や障がい児に対して、国が示す支給対象者の範囲を拡大して、紙おむつの購入費用の一部を負担します。また、人工内耳装着者に対し、人工内耳用電池等、在宅で電気式医療機器を生命・身体機能維持のために使用している方に対し非常用電源の購入費用の一部を負担します。

[59] 障がい者のタクシー利用助成
[社会福祉課] 252万円

在宅障がい者の移動手段の確保や付添介護に伴う負担の軽減により社会参加を促進するため、在宅の身体、療育、精神の障がい者手帳を持っている方を対象に、年間24回を限度にタクシーの初乗り料金を助成します。

[60] 障がい福祉サービス費の給付
[社会福祉課] 18億867万円

自宅での入浴や食事などの手助けをする居宅介護や、就労を希望する方に対して訓練やアドバイスを行う就労支援、障がい児などに対して生活能力向上に向けた訓練などを行う放課後等デイサービスなど、障がいのある方が必要な支援を受けた際にかかる費用の一部を負担します。

4 社会保障の充実

[61] 生活困窮者の自立相談支援
[社会福祉課] 2,389万円

生活にお困りの方の相談を専門の支援員が受け付け、それぞれの状況に合わせて、仕事、住まい、家計改善の支援など、様々な支援を行います。

[62] 生活困窮者の保護
[社会福祉課] 4億8,646万円

生活困窮者に対して、その困窮する程度に応じて必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長、支援します。

[63] 国民健康保険高額療養費の貸付
[窓口課] 50万円

国民健康保険に加入されている方が、医療機関への自己負担額が高額なために支払いが困難な場合、後日支給されることとなる高額療養費の90%相当額を限度に貸付を行います。



IV にぎわいと活力を 育むまちづくり

1 農林業の振興

[64] 有害鳥獣の捕獲

[農林振興課] 2,343万円

農作物等に被害をもたらす猿・猪・鹿・ハクビシン・タヌキ・キツネ・アナグマ・カラス・カワウなどの有害鳥獣から耕作地、山林等を守るため、侵入を防止する柵等の設置費用や有害鳥獣の捕獲に対して助成を行います。

また、有害鳥獣の捕獲に必要となる狩猟免許の新規取得者に対し、取得費用の一部を支援します。

[65] 新規就農者への支援

[農林振興課] 1,050万円

地域での話し合いにより、目指すべき将来の農地利用の姿を明確化する「地域計画(旧人・農地プラン)」に位置づけられた又は位置づけられることが確実である認定新規就農者に対し、就農直後の経営確立に資するための資金を交付することで、地域農業の体質強化を図ります。

[66] 中山間地域等直接支払

[農林振興課] 9,157万円

農業生産条件の不利な中山間地域において、農用地を維持・管理していくための取り決めに基づいて農業生産活動等を行う集落に対し、国・県と共同で支援します。



[67] 土地改良事業への助成(市単独)

[農林振興課] 2,465万円

各土地改良区(自治区)が行う農道改良や農道舗装、水路改修などの土地改良事業に対して助成します。



[68] 多面的機能支払交付金

[農林振興課] 6,309万円

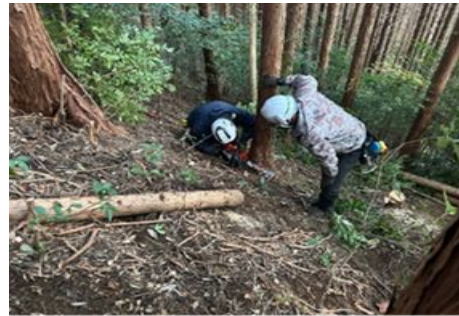
地域住民等が一体となって、農地・農業用水等の資源の保安全管理や、水路・農道等の補修・更新などを行う活動を国・県と共同で支援します。



[69] 自伐型林業の推進

[農林振興課] 150万円

森林の経営や施業を自らが行う低投資、低コストの自伐型林業推進のため、講演会及び講習会を行います。



[70] 林道施設の長寿命化

[農林振興課] 1億500万円

老朽化が進む林道の橋梁やトンネルの点検を行い、施設の劣化の進み具合に応じた修繕計画を立て、施設の延命化と健全な施設を保つために修繕工事を実施します。



2 商工業の振興

[71] 中小零細企業の実績への助成

[地域活力創出課] 800万円

中小零細企業の発展を目指して、商品開発や、人材確保、災害対策、事業承継など、中小零細企業が取り組む11区分の事業に対して補助金を交付し支援します。

◇補助率 1/2以内

◇限度額 補助メニュー毎に上限額を設定

[72] 中小零細企業
販路拡大に向けたマッチング
[地域活力創出課] 15万円

百貨店、スーパー、大手流通等のバイヤーが、買い手企業としてブースを構え、中予地域3市3町の事業所が自社製品等売り込める逆商談会を開催します。

[73] 愛媛大学等と連携した
とうおん健康医療創生
[地域活力創出課] 43万円

愛媛大学医学部を中心とした愛媛大学と市内中小零細企業が連携して「ものづくり産業の創生」と「ヘルスケア産業の創生」を目指します。

[74] 愛媛大学地域協働センターへの支援
[地域活力創出課] 200万円

中小零細企業の発展や地域経済の活性化に向けて、愛媛大学地域協働センター中予東温を拠点に実施する連携事業(研究)に対して補助を行います。
◇補助率 10/10以内(上限50万円)
◇対象者 愛媛大学の教員等

3 観光・物産の振興

[75] 家族で楽しむほっちょ市の開催
[地域活力創出課] 355万円

市内事業者や県内外の交流市町と連携し、幅広い世代が楽しめる観光・物産展である「家族で楽しむほっちょ市」を開催します。

- ◇開催場所
 - ・さくらの湯観光物産センター
 - ・ふるさと交流館「さくらの湯」
- ◇開催月(予定)
 - 令和8年4月、11月、令和9年1月

[76] とうおん魅力発信
[地域活力創出課] 290万円

市イメージキャラクター「いのとん」を中心として、積極的な観光PR等を展開することにより、広く市の魅力発信を行います。



[77] SAKURA select創出
[地域活力創出課] 744万円

“東温らしさ”をコンセプトとした商品やサービスなどを「SAKURA select」として選定し、東温市さくらの湯観光物産センターを拠点に、商品開発や情報発信、販路開拓を行います。

[78] 観光物産協会への助成
[地域活力創出課] 1,410万円

市の観光の活性化やPRを推進するため、市観光物産協会が実施している観光資源の調査・整備や観光地の美化活動、観光パンフレットの作成、市内製品の紹介・周知・販売等の事業に対して助成します。

[79] ふるさと交流館さくらの湯運営管理
[地域活力創出課] 4,416万円

ふるさと交流館「さくらの湯」の維持管理経費です。今年度は、ポンプの入替等の設備修繕を行います。

◇指定管理者:株式会社創裕

[80] さくらの湯観光物産センター運営管理
[地域活力創出課] 831万円

さくらの湯観光物産センターの維持管理経費です。

◇指定管理者:(一社)東温市観光物産協会

4 雇用の創出

[81] 南方産業団地の整備
[都市整備課] 7,280万円

企業誘致や産業創出を図るため、南方に新たな産業団地の造成を計画しており、工事を実施するために必要な調査や計画の策定を行います。



[82] 雇用創出奨励金の支給
[地域活力創出課] 500万円

市内に工場等を新たに立地し、市内在住者を新たに対象労働者として12か月を超えて継続雇用する企業に対して補助を行います。

◇補助金:500千円/人(12か月分)

[83] 雇用促進に向けた支援
[地域活力創出課] 10万円

中小零細企業における雇用の促進を目指して、県内の大学や専門学校、高等学校などで、中小零細企業のPRや交流を図るシンポジウム等を開催するとともに、中小零細企業の紹介冊子を活用してPRします。

V 快適に住み続けられるまちづくり

1 快適な都市基盤と住環境づくりの推進

[84] 住宅・建築物安全ストック形成
[都市整備課] 1,902万円

大規模災害への備えとして、市内の木造住宅の所有者が耐震診断や耐震・耐風改修に取り組む際に、その費用の一部を支援します。また、危険なブロック塀の建替に取り組む際の費用の一部を支援します。



[85] 道路橋梁の維持補修
[建設課] 1億6,191万円

市内全域の市道の舗装補修や植樹帯の剪定、水やり、除草など、公共土木施設の維持管理を行います。



[86] 市道の改良(出作平松線)
[建設課] 1億1,870万円

前川堤防線の新規区間整備完了及び東温SIC開通後の北野田地区内道路の安全・安心な通行を確保するため、市道出作平松線の道路改良を行います。

令和8年度は、仮設道撤去工事をを行い、令和8年度末の供用を目指します。



[87] 生活交通バス路線等運行への助成
[都市整備課] 4,345万円

地域住民の生活交通を維持・確保するため、市内の路線バスや予約制乗合タクシーの運行経費に対し助成を行います。



[88] 地域公共交通の活性化
[都市整備課] 721万円

公共交通の維持・活性化のため、東温市地域公共交通計画の策定や、計画に基づいた事業を実施します。令和8年度は利用者の利便性を高める具体的な計画の策定や子ども向け体験教室を実施します。



[89] 公園の管理
[都市整備課] 8,647万円

市が管理する公園において、景観や緑地としての機能を維持するため、清掃や除草、施設の修繕、植樹の管理を行います。

[90] 公園の整備(重信川かわまちづくり)
[都市整備課] 6億9,969万円

「重信川かわまちづくり」の一環として、東温スポーツフィールド(愛称:CRO×SPO東温)を整備し、市民のスポーツ環境の充実や交流人口の拡大を通じて、地域の活性化を図ります。



[91] 空き家再生等の推進
[都市整備課] 408万円

管理状態が良く活用可能な空き家と、老朽化が進み除却が望ましい空き家の所有者に個別アプローチを行い、対策を後押しします。また、防災上危険な空家等について、解体費用の一部を支援します。



[92] 市営住宅の改修
[都市整備課] 3,062万円

市営住宅の長寿命化を図り、入居者の安全・安心な生活を確保するため、茶室団地貯水槽改修工事などを行います。



[93] 空き家有効活用の支援
[都市整備課] 351万円

空き家バンクによる有効利用が可能な空き家の情報発信や移住者の受け入れ支援のために、空き家の改修費用等について助成を行います。

2 環境施策の推進

[94] エコ・キッズ等の支援
[環境保全課] 149万円

深刻化する地球温暖化を背景に環境意識の高い子どもを育成する取り組みとして、就園前の幼児と保護者を対象にした自然観察会「とことクラブ」及び企業・大学等から環境分野の専門家を招き、市内の小学校5年生及び中学生を対象とした「とうおんe-program」を実施します。

[95] 地球温暖化対策機器設置の補助
[環境保全課] 1,000万円

地球温暖化対策と防災機能強化のために、家庭用のリチウムイオン蓄電池、燃料電池、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス、クリーンエネルギー自動車(EV)を導入する市民に対して補助を行います。

- ◇家庭用リチウムイオン蓄電池・家庭用燃料電池1基につき10万円を補助
- ◇ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス1件につき20万円を補助
- ◇クリーンエネルギー自動車1台につき10万円を補助

[96] 美しいまちづくりの推進
[環境保全課] 34万円

「美しいまちづくりサポーター」として美化活動を行う市民ボランティアグループに対して清掃用具等の支援を行います。
また、ゴーヤやアサガオなどの植え付けによる「緑のカーテン」づくりを支援し、自然の力を活かした地球にやさしい暑さ対策を促進します。

[97] ごみの収集
[環境保全課] 4億8,959万円

家庭から排出される一般廃棄物(燃やすごみ・資源ごみ・粗大ごみ)を分別し、関係法令に定められた一般廃棄物処理基準を遵守した上で運搬し、ごみの性状により、焼却・リサイクル・埋立処理を適正に行います。

【令和8年度数値目標】
◇1人1日当たりの家庭ごみ排出量:546g
◇リサイクル率:12.4%
*東温市一般廃棄物処理基本計画による



[98] クリーンセンターの解体撤去
[環境保全課] 4億8,185万円

山之内区との協定に基づき令和3年度で操炉終了した東温市クリーンセンターを適切に解体撤去を行います。



[99] 火葬場周辺の整備
[環境保全課] 1,117万円

稼働から30年が経過する斎場桜花苑の設置協定延長に伴い、地元奥松瀬川区との協議により周辺整備事業を行います。

3 上下水道等の整備・更新

[100] 合併処理浄化槽設置への助成
[環境保全課] 3,028万円

河川、湖沼、海の汚れは、家庭から未処理のまま流される生活排水の汚れが主な原因となっています。
生活排水の汚れから河川を守るためには、下水道や合併処理浄化槽などで生活排水の汚れを処理し、きれいに浄化してから流す必要があるため、合併処理浄化槽を設置する方に補助を行います。

VI 心豊かにつながり 合うまちづくり

1 地域コミュニティの活性化

[101] コミュニティ施設整備への助成
[総務課] 335万円

地域の発展や地域活動の活性化を図るため、活動の拠点となっている集会所の整備や、地区が管理する公園等の遊具及び放送設備の新設・修繕に要する経費等について助成します。



2 人権尊重のまちづくりの推進

[102] 人権対策協議会等への助成
[社会福祉課、生涯学習課] 752万円

人権尊重のまちづくりを進めるため、市人権対策協議会を通じて、差別のない人権社会の構築を図る活動に対して助成します。

また、同和問題をはじめとする様々な人権問題の解決を目指し、人権教育の充実と啓発活動の推進に取り組んでいる市人権教育協議会に対して助成します。

3 男女共同参画社会の形成

[103] 男女共同参画社会の推進
[総務課] 16万円

性別にとらわれることなく、個性と能力を発揮することができる男女共同参画社会の実現に向けて、講演会や研修会を開催するなど啓発を図ります。また、男女共同参画社会の実現を目指して活動する団体「きらり東温」に補助金を支給します。



VII みんなで進める “オール東温”のまちづくり

1 協働・共創によるまちづくりの推進

[104] 地域おこし協力隊の導入
[地域活力創出課] 2,644万円

まちづくりの新たな担い手として都市部から「地域おこし協力隊」を誘致し、委嘱します。隊員は「中山間地域」「アート・ヴィレッジ構想」「空き家」のそれぞれのミッションにおける地域協力活動を行いながら、任期後の地域への定着・定住を目指します。



[105] 多世代交流拠点施設運営管理
[地域活力創出課] 435万円

横河原商店街の賑わい再生・交流人口の拡大に繋げていくため、多世代交流拠点施設「横河原ぶらっとHOME」の適切な維持管理を行うとともに、市民が主体となって幅広い活動が展開されるよう、効率的な運営を図ります。



[106] 広報とうおんの発行
[総務課] 1,166万円

市役所からのお知らせなど様々な情報を市民の方に分かりやすく伝えるため、「広報とうおん」を発行(毎月1回)します。



[107] タウンミーティングの開催
[市長公室] 49万円

市民一人ひとりの声を大切にすまちづくりを推進するため、市内35行政区の地域住民を対象とする「行政区別タウンミーティング」や子ども・若者・女性・高齢者などを対象にした「世代別ミーティング」を開催します。市長や職員が市民の方々との意見交換を通じて、それぞれの地域や世代が抱える課題を把握し、市政運営に反映していきます。



[111] 書かないワンストップ
窓口のシステム運用
[企画財政課] 835万円

窓口支援システムの維持管理を行い、市役所での各種証明書の発行や転入・出生などのライフイベントに関する手続きを、原則、署名だけで、一か所で、手続きが可能となる「書かない」、「待たない」、「回らない」、ワンストップ窓口サービスを提供します。



2 持続可能な行財政運営の推進

[108] ふるさと納税の推進
[総務課] 1,748万円

東温市へのふるさと納税による寄附を募集するため、ポータルサイトの掲載や特産品(返礼品)の送付などを行っています。



[109] 各種証明のコンビニ交付サービス
[窓口課] 851万円

マイナンバーカードを利用してコンビニエンスストアで住民票や戸籍・税証明等を取得することができる「各種証明書のコンビニ交付サービス」を実施しています。各証明書1通150円で取得でき、来庁の手間が省けます。今後も市民の皆様の利便性の向上に努めます。

[110] DX・デジタル化の推進
[企画財政課] 624万円

「愛媛県デジタル総合戦略」や「東温市デジタル化マスタープラン」に基づいて、DX(デジタルトランスフォーメーション)やデジタル化を推進します。オンライン会議やAI(人工知能)、チャットツールを活用した行政事務の効率化、愛媛県と県内市町での外部DX人材の活用やシステム共同利用による行政手続のオンライン化に取り組みます。



Ⅷ 人のつながりで 未来を拓くまちづくり

1 暮らしに寄り添う地域生活の充実

[112] 婚活への支援

[保育幼稚園課]

74万円

少子化対策の要因の一つである未婚化・晩婚化に対応するため、独身者を対象とした婚活イベントを開催し、出会いの場を創出します。



2 関わりを生かした地域活力の推進

[113] 移住地「とうおん」ブランド創生

[地域活力創出課]

329万円

Web広告の配信や移住応援ラジオ「とうおん、ロックオン！ラジオ」の運営など、市の魅力や住みやすさを広く発信し「東温市に住んでみたい」「東温市に住み続けたい」という思いの醸成に向けたシティプロモーションを推進します。



[114] 移住コーディネイト

[地域活力創出課]

1,163万円

「移住定住総合窓口」や「東温市移住・定住支援ポータルサイト」により移住に関する各種相談・情報発信を一元的に行います。また、東京・大阪等で開催される移住フェアへの出展のほか、移住視察者向けのアテンドツアーの実施や宿泊費・交通費の助成を行います。



[115] お試し移住の促進

[地域活力創出課]

56万円

移住検討者が本市での暮らしを体験できる移住体験住宅を適切に管理・運営し、本市への移住・定住の促進を図ります。



[窓口課]

健康でいきいきとした生活を送ることは、みんなの願いです。しかし病気やケガは、突然におそってくるものが多いものです。

そのような時、誰でも安心して医療機関で医療が受けられるよう、お互いに助け合う制度が国民健康保険です。

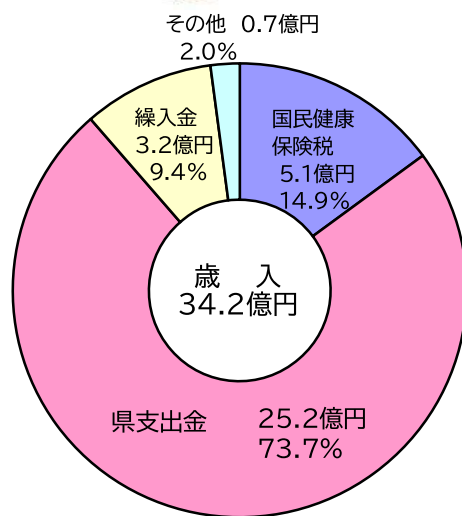
国民健康保険の財源には、県からの補助金や、加入者に納めていただく国民健康保険税が充てられています。

平成30年度から、県と市町が一体となって国保を運営しており、事務の効率化や標準化等の推進と、制度の安定化を目指します。



〈主な財源〉

◇国民健康保険税	5億 940万円
◇県支出金	25億1,675万円
◇繰入金	3億2,034万円



〈主な支出の内容〉

◇医療費の保険者負担	21億2,823万円
病院で診療を受けたとき、医療費の約7割を負担します。 (医療費の自己負担分を除いた額を負担)	
◇高額療養費を支給	3億2,655万円
医療費の自己負担額が一定額を超えたとき、その超えた額を支給します。	
◇出産育児一時金を支給	800万円
子どもが生まれたときは、出産育児一時金として50万円を支給します。	
◇葬祭費を支給	112万円
加入者が亡くなったときは、葬祭を行った人に2万円を支給します。	
◇国保事業納付金	7億9,549万円
国民健康保険事業を運営するために、愛媛県内の市町が県へ納付金を支払います。	
◇保健事業の実施	4,561万円
生活習慣病を予防するための特定健診・特定保健指導や、その他病気を予防する事業を行います。	

〈東温市国民健康保険税〉

区 分		令和8年度
医療給付費分	①所得割	9.50%
	②均等割 1人 (年間)	26,500円
	③平等割 1世帯 (年間)	18,400円
	課税限度額 1世帯 (年間)	67万円
後期高齢者支援金等分	①所得割	3.00%
	②均等割 1人 (年間)	10,700円
	③平等割 1世帯 (年間)	6,900円
	課税限度額 1世帯 (年間)	26万円
介 護 納付金分 ※40~64歳	①所得割	2.80%
	②均等割 1人 (年間)	10,900円
	③平等割 1世帯 (年間)	5,500円
	課税限度額 1世帯 (年間)	17万円
子ども・子育て支援納付金分	①所得割	0.22%
	②均等割 1人 (年間)	1,000円
	③18歳以上被保険者均等割 1人 (年間)	20円
	④平等割 1世帯 (年間)	700円
	課税限度額 1世帯 (年間)	3万円

後期高齢者医療【特別会計】

7億4,150万円

【窓口課】

75歳以上(一定の障がいがあると認められたときは65歳以上)の方の医療制度です。

高齢者と現役世代の負担を明確にし、社会全体で高齢者の医療費を支え合うために創設された制度であり、「愛媛県後期高齢者医療広域連合」が保険者となって運営しています。

市では、各種申請書・届出書の受付や資格確認書の送付、広域連合が決定した保険料の徴収や納付相談などを行っています。

〈主な支出の内容〉

◇後期高齢者医療 広域連合納付金	7億2,935万円
---------------------	-----------

〈後期高齢者医療保険料〉(令和8年度一人当たり年額)

保険料 (年額)	医療分 【限度額 85万円】	=	均等割額 55,630円	+	所得割額 (総所得金額等-基礎控除額 43万円×所得割率 9.79%)
	子ども分 【限度額 2万1千円】	=	均等割額 1,320円	+	所得割額 (総所得金額等-基礎控除額 43万円×所得割率 0.25%)

〈均等割額の軽減〉

対象者の所得要件 (世帯主及び世帯の被保険者全員の 軽減判定所得の合計額)	医療分		子ども分	
	軽減 割合	軽減後の 均等割額	軽減 割合	軽減後の 均等割額
43万円+10万円 ×(給与・年金所得者の数-1) 以下	7.2割	15,576円/年	7割	396円/年
43万円+31万円×(世帯の被保険者数) +10万円×(給与・年金所得者の数-1) 以下	5割	27,815円/年	5割	660円/年
43万円+57万円×(世帯の被保険者数) +10万円×(給与・年金所得者の数-1) 以下	2割	44,504円/年	2割	1,056円/年

介護保険【特別会計】

43億9,840万円

【長寿介護課】

介護保険は、介護が必要となった場合に、できる限り自立した日常生活が送れるよう、必要な介護サービスを総合的・一体的に提供する仕組みで、市が運営し、40歳以上の方が加入して公平に制度を支えています。

介護保険の財源は、65歳以上の方にご負担いただく保険料、国県支出金、支払基金交付金(40~64歳の方にご負担いただく保険料)などが充てられています。

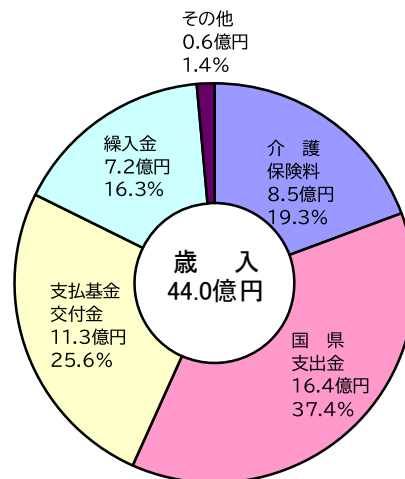
また、重症化予防を目的に、地域包括支援センター等に委託し、介護予防事業を行っています。

〈主な財源〉

◇介護保険料	8億5,045万円
◇国県支出金	16億4,430万円
◇支払基金交付金	11億2,556万円
◇一般会計繰入金	7億1,542万円

〈主な支出の内容〉

◇居宅サービス給付費	17億220万円
ホームヘルパーが居宅を訪問して支援を行う訪問サービス、デイサービスセンターに通う通所サービス、短期間施設に泊まって介護を受けるサービスなどがあります。	
◇地域密着型サービス給付費	5億7,720万円
住み慣れた地域での生活を支えるためのサービスで、グループホームなどで日常生活の介助を受けられます。	
◇施設サービス給付費	13億1,500万円
介護保険施設(介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院)に入所し、それぞれの施設の機能に応じたサービスが受けられます。	
◇福祉用具購入費・住宅改修費	2,000万円
入浴や排泄に用いる福祉用具の購入費用、また、手すりの取り付け等の住宅改修費用の一部を支給します。	
◇地域支援事業費	2億1,567万円
認知機能低下や筋力低下を予防するため、介護予防事業(脳トレーニング、運動指導など)の実施、また、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるように配食サービス、相談事業等を行います。	



〈所得段階別介護保険料〉

所得段階	区分	保険料(年額)
1	世帯全員が住民税非課税 生活保護受給者等 年金収入等82.65万円以下	24,900円
2	世帯全員が住民税非課税 年金収入等 82.65万円超120万円以下	42,300円
3	世帯全員が住民税非課税 年金収入等 120万円超	59,800円
4	本人非課税で世帯内に課税者がいる 年金収入等 82.65万円以下	78,600円
5	本人非課税で世帯内に課税者がいる 年金収入等 82.65万円超	87,300円
6	本人が住民税課税 合計所得金額 120万円未満	104,800円
7	本人が住民税課税 合計所得金額 120万円以上210万円未満	113,500円
8	本人が住民税課税 合計所得金額 210万円以上320万円未満	131,000円
9	本人が住民税課税 合計所得金額 320万円以上420万円未満	148,400円
10	本人が住民税課税 合計所得金額 420万円以上520万円未満	165,900円
11	本人が住民税課税 合計所得金額 520万円以上620万円未満	183,300円
12	本人が住民税課税 合計所得金額 620万円以上720万円未満	200,800円
13	本人が住民税課税 合計所得金額 720万円以上	209,500円

表中の「年金収入等」とは、「合計所得金額(年金収入に係る所得は除く)+課税年金収入額」のことを指します。

吉久工業団地[特別会計]

14億2,500万円

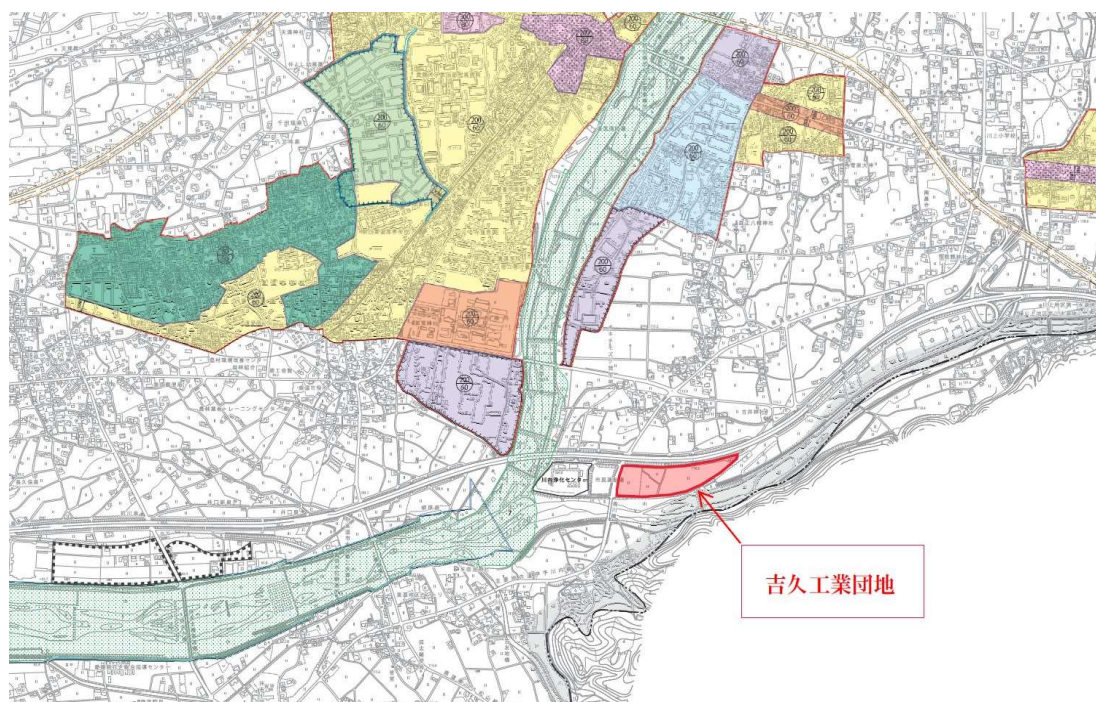
[都市整備課]

市では、持続可能な地域社会づくりを目標に、東温市で働き生活する人の増加や、その波及効果による地域経済の活性化を目的とした工業団地の整備を進めています。

吉久工業団地は、川内運動場の東側で、松山自動車道と表川に挟まれた場所に位置しています。令和5年度から工事に着手しており、令和8年度の完成を予定しています。

〈令和8年度の主な事業〉

◇工事費	施設維持管理	2,700万円	◇負担金	下水道負担金	903万円
◇償還金	長期償還金元金	11億7,970万円			



【造成工事中の写真(西から東)】



【造成工事中の写真(東から西)】



【上下水道課】

“水道”は、私たちの生活に欠かせないライフラインです。
市では、各家庭に安全な水を安定供給するため、水道施設の耐震化と更新や維持管理に取り組んでいます。

〈令和8年度の主な事業〉	
【収益的支出】	【資本的支出】
◇ 原水及び浄水費 3億 563万円	◇ アセットマネジメント事業 4億2,430万円
◇ 減価償却費 4億 494万円	◇ 脱炭素化推進事業 4,296万円
◇ 企業債利子 1億1,773万円	◇ 企業債元金 5億4,363万円



【浄水場(膜ろ過施設)】



【管路更新工事(アセットマネジメント事業)】

収益的収支(水道事業を運営するために要する経費と財源)

項目	予算額(税込)	割合	説明
収入	9億 771万円	100.0%	
水道料金	6億2,865万円	69.3%	使用水量に応じて使用者からお支払いいただく料金
一般会計からの負担金	1億2,768万円	14.1%	収益的支出に対し、一般会計が負担する費用
長期前受金戻入	1億2,718万円	14.0%	建設費への補助金を耐用年数で振り分けたもの
その他	2,419万円	2.7%	
支出	10億4,618万円	100.0%	
原水及び浄水費	3億 563万円	29.2%	水源地や浄水施設の運転・維持管理にかかる費用
配水及び給水費	5,313万円	5.1%	水道管の維持管理にかかる費用
総係費	7,614万円	7.3%	水道事務にかかる費用(人件費を含む)
減価償却費	4億 494万円	38.7%	建設費を耐用年数で振り分けた費用
企業債利子償還金	1億1,773万円	11.3%	借入金に対する利子返済額
その他	8,862万円	8.5%	
収入 - 支出	△1億3,847万円		

資本的収支(水道の施設をつくるために要する経費と財源)

項目	予算額(税込)	割合	説明
収入	7億6,254万円	100.0%	
企業債(借入金)	4億4,750万円	58.7%	建設費の財源として国などから借り入れる額
国庫補助金	667万円	0.9%	建設費の財源として国から交付される補助金
工事負担金	641万円	0.8%	水道施設の移設に対する原因者負担の費用
一般会計からの出資金	2億9,537万円	38.7%	資本的支出に対し、一般会計が出資する費用
その他	660万円	0.9%	
支出	10億3,799万円	100.0%	
建設改良費	4億9,435万円	47.6%	水道管や浄水場の建設改良にかかる費用
企業債元金償還金	5億4,363万円	52.4%	借入金に対する元金返済額
収入 - 支出	△2億7,544万円		

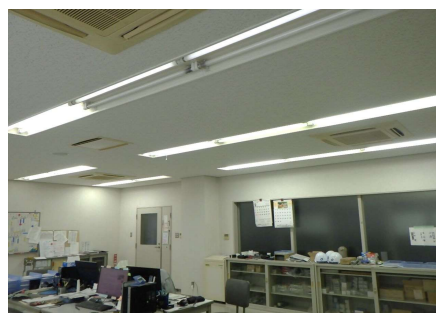
[上下水道課]

市では、「私たちが使って汚した水は、私たちの責任できれいにしよう」との思いから、公共下水道と農業集落排水の整備や維持管理に取り組んでいます。

〈令和8年度の主な事業〉		【資本的支出】	
【収益的支出】		◇ 照明器具LED更新工事	7,060万円
◇ 処理場費	3億9,821万円	◇ スtockマネジメント事業	1,700万円
◇ 減価償却費	4億3,803万円	◇ 企業債元金	5億5,736万円
◇ 企業債利子	9,612万円		



【重信浄化センター】



【処理場照明器具】

収益的収支(下水道事業を運営するために要する経費と財源)

項目	予算額(税込)	割合	説明
収入	10億9,806万円	100.0%	
使用料収入	6億1,362万円	55.9%	汚水量に応じて使用者からお支払いいただく使用料
一般会計からの負担金	1億8,412万円	16.8%	収益的支出に対し、一般会計が負担する費用
長期前受金戻入	2億9,477万円	26.8%	建設費への補助金を耐用年数で振り分けたもの
その他	554万円	0.5%	
支出	10億5,609万円	100.0%	
処理場費	3億9,821万円	37.7%	処理場の運転・維持管理にかかる費用
総係費	9,090万円	8.6%	下水道事務にかかる費用(人件費を含む)
減価償却費	4億3,803万円	41.5%	建設費を耐用年数で振り分けた費用
企業債利子償還金	9,612万円	9.1%	借入金に対する利子返済額
その他	3,284万円	3.1%	
収入 - 支出	4,196万円		

資本的収支(下水道の施設をつくるために要する経費と財源)

項目	予算額(税込)	割合	説明
収入	6億861万円	100.0%	
企業債(借入金)	3億7,570万円	61.7%	建設費の財源として国などから借り入れる額
一般会計からの補助金	2億204万円	33.2%	資本的支出に対し、一般会計が補助する費用
国庫補助金	1,550万円	2.5%	建設費の財源として国から交付される補助金
その他	1,537万円	2.5%	
支出	7億6,043万円	100.0%	
建設改良費	2億32万円	26.3%	管きよや処理場の建設改良にかかる費用
固定資産購入費	274万円	0.4%	固定資産の購入に要する費用
企業債元金償還金	5億5,736万円	73.3%	借入金に対する元金返済額
収入 - 支出	△1億5,182万円		



令和8年4月作成